TDB Business View
2026/11/10

採用時の最低時給1229円 最低賃金の引き上げペース、「速すぎる」46.5%

支払い可能と考える最低時給は 1266 円
賃上げ余力の低下が続く

東海 4 県・最低賃金に関する企業の実態調査（2026 年 9 月）

帝国データバンク

本件照会先
猿渡　映一（調査担当）
帝国データバンク
名古屋支店　情報部
052-561-4846（直通）

発表日
2026/11/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東海 4 県企業が従業員を採用する際の最低時給は平均 1229 円となり、前年から 51 円上昇したが、全国（1255 円）を 26 円下回った。企業が事業を継続しながら支払えると考える最低時給の上限は平均 1266 円だった。また、近年の引き上げペースを「速すぎる」とした企業は 46.5%と 5 割近くとなり、賃金上昇への対応が企業経営の課題となっている。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県（愛知・岐阜・三重・静岡）の企業を対象に、最低賃金に対する企業の実態についてアンケート調査を実施した
調査期間：2026 年 9 月 14 日～9 月 30 日（インターネット調査）
調査対象：東海 4 県に本社を置く 2671 社、有効回答企業数は 1209 社（回答率 45.3%）
全国は 2 万 2095 社、有効回答企業数は 1 万 235 社（回答率 46.3%）

採用時の最低時給は平均 1229 円、前年から 51 円上昇

正社員、非正社員を問わず、東海 4 県企業が従業員を採用する際の最も低い時給[1]（以下、最低時給）は、平均 1229 円となり、前回調査（2025 年 9 月）から 51 円上昇した。また、厚生労働省が発表した 2026 年度の最低賃金（以下、最低賃金）の全国加重平均 1177 円を 52 円上回った。

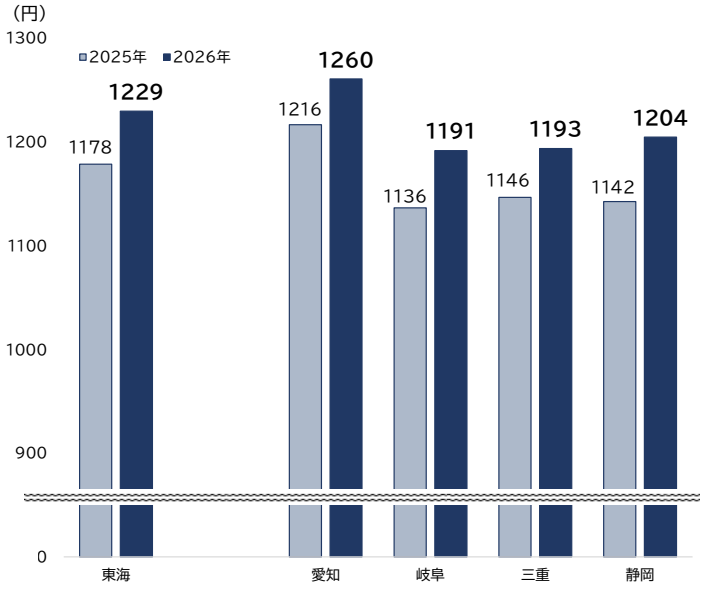
全国の採用時の最低時給平均は 1255 円となり、『東海』は 26 円下回った。前回調査でも、『東海』（1178 円）は全国平均（1205 円）を下回っており、今回調査でもその差はほぼ同じとなった。

『東海』の県ごとでは、「愛知」が 1260 円で前回調査から 44 円、「岐阜」は 1191 円で同 55 円、「三重」は 1193 円で同 47 円、「静岡」は 1204 円で同 62 円それぞれ上昇した。全国平均より高くなったのは「愛知」のみだったが、前回調査からの上昇幅は、「岐阜」「静岡」は全国を上回り、「愛知」「三重」は下回った。

業界別（『その他』を除く）では、『建設』が 1267 円でトップとなった。以下、『不動産』（1257 円）、『卸売』『サービス』（各 1248 円）が『東海』全体を上回った。

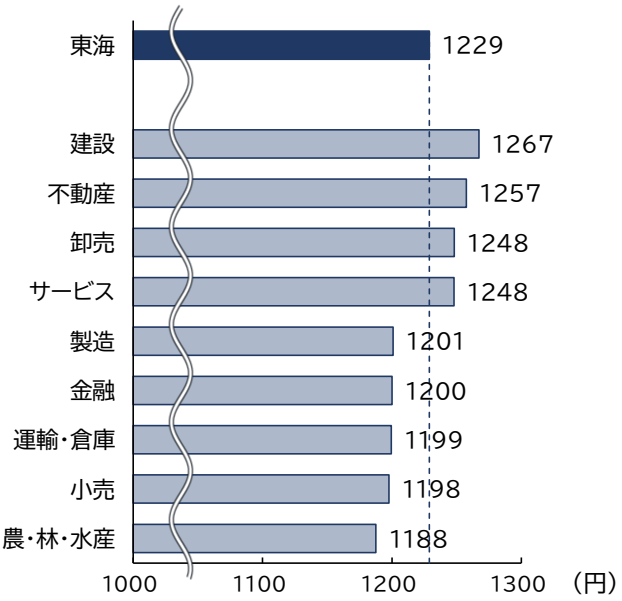
採用時の最低時給

県ごとの前年との比較



※母数は、有効回答企業1209社のうち集計可能な965社。愛知は478社、岐阜は139社、三重は101社、静岡は247社
2025年は有効回答企業1155社のうち集計可能な884社。愛知は438社、岐阜は134社、三重は87社、静岡は225社

業界別の比較



注：母数は、有効回答企業1,209社のうち、集計可能な企業965社

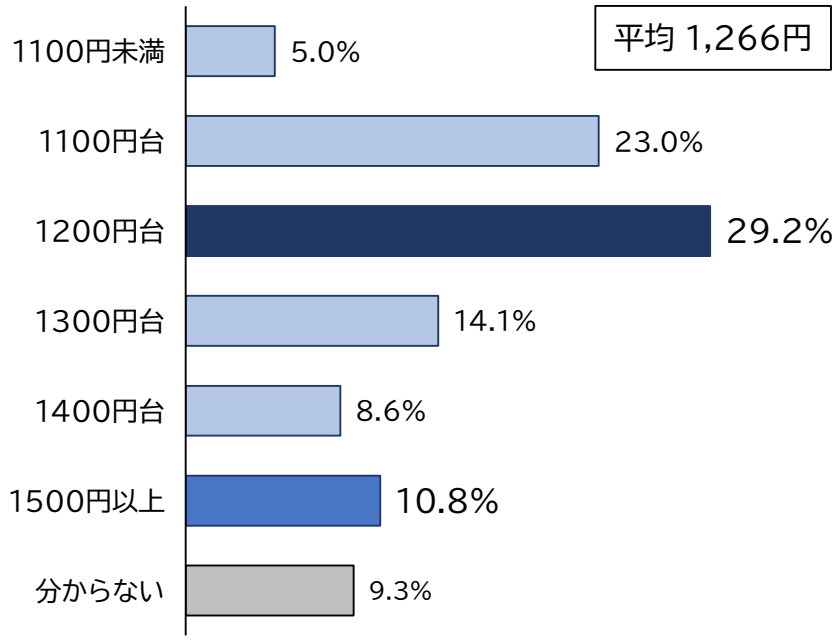
[1] 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

企業が支払い可能と考える最低時給の上限、平均 1266 円

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限を尋ねたところ、平均は 1266 円となり、採用時の最低時給 1229 円を 37 円上回った。両者の額は大きく乖離しておらず、企業の採用時給が想定している最低時給の上限に近い水準となっている可能性が示された。

また、上限額を『1200 円台以下』(「1100 円未満」「1100 円台」「1200 円台」の合計割合)とした企業は合計 57.2%と半数を超えた一方、「1500 円以上」は 10.8%にとどまった。政府が遅くとも 2030 年代前半までのできる限り早期に全国平均 1500 円の達成を掲げるなか、現時点では、企業が事業を継続しながら支払えると考える水準との間に隔たりがあることがうかがえる。販売単価が上がらない一方でコスト負担が増し、賃上げ原資の確保に苦慮する企業の状況が表れている。

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限



注1:母数(有効回答企業)は、1,209社
注2:平均額は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除して算出(「分からない」は除く)

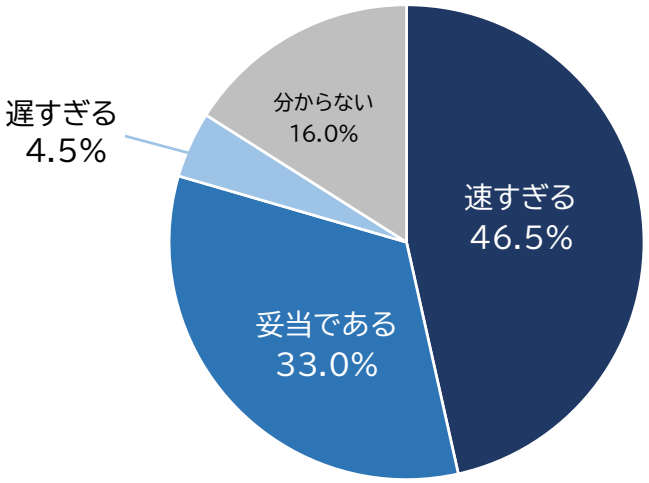
最低賃金の引き上げペース、46.5%が「速すぎる」

近年の最低賃金の引き上げペースについて尋ねたところ、「速すぎる」が 46.5%で最も多く、「妥当である」は 33.0%、「遅すぎる」は 4.5%、「分からない」は 16.0%だった。2024 年以降の 2 年続けて、最低賃金は『東海』各県とも概ね 60 円程度引き上げられているなか、5 割近い企業が現在のペースを速いと受け止めていることが明らかとなった。

業界別にみると、「速すぎる」では、『小売』で 60.5%と最も高く、次いで『運輸・倉庫』が 59.3%、『製造』が 52.9%、『サービス』が 48.4%となった。一方で、『建設』と『不動産』は「速すぎる」と「妥当である」が同数となり、引き上げペースの捉え方は業界間で違いがみられた。

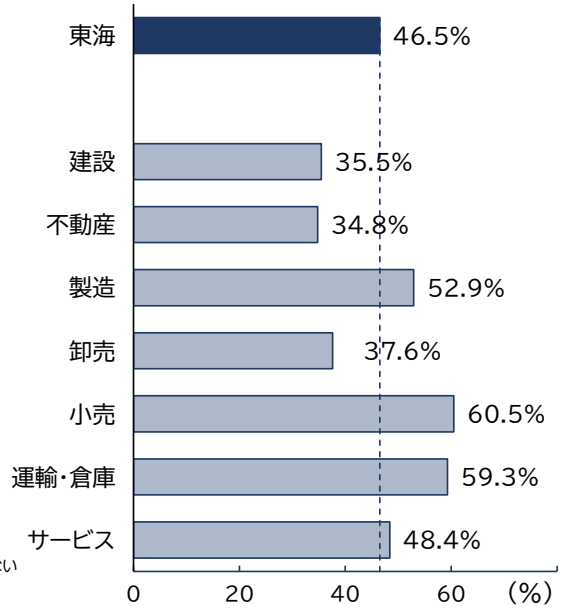
最低賃金の引き上げペースへの判断

最低賃金の引き上げペース



注1：母数（有効回答企業）は、1,209社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

「速すぎる」の割合 ～主な業界別～



まとめ

企業が従業員を採用する際の最低時給は、東海 4 県では平均 1229 円となった。最低賃金の引き上げが続いている一方、企業の最低時給も年々上昇しているがその差は年々縮まっている。また、企業が事業を継続しながら支払えると考える最低時給の上限は平均 1266 円で、上限額を『1200 円台以下』とした企業は 57.2%と 6 割近くとなった。さらに、近年の引き上げペースを「速すぎる」とした企業は 46.5%と半数近くとなるなど、各企業の賃上げ余力が低下している様子がうかがえる調査結果となった。

依然として地域間の格差は大きく、都道府県別で最低時給が最も高かった「東京」(1410 円)と、最も低かった「鳥取」(1107 円)では 303 円もの差がある。製造業を中心に産業に強みのある東海地区においても、「愛知」と他の隣県とでは 60 円近い差が生じている。労働力確保のために賃上げが必要な一方で、地方の企業がその原資を確保するために何が必要なのかは重要な課題ではあるが、価格転嫁などの問題と同様、自助努力だけでは解決は難しい。

最低賃金の引き上げは、従業員の生活を支え、人材を確保するうえで重要となるが、企業にとっては対象者の時給を改定すれば対応が終わるものではない。新人と既存従業員との賃金差が縮まると、経験や役割に見合った評価が得られていないという不満が生じ、処遇に対する納得感を損なう可能性がある。そのため、企業には既存従業員の賃金も含め、就業規則や各種手当など賃金体系全体を見直す対応が求められる。とりわけ、販売単価や受注額の引き上げが人件費の増加に追いつかなければ、こうした見直しを含む継続的な賃上げは難しい。政府は、最低賃金の引き上げと並行して、適正な価格転嫁や労務費を反映した取引価格の形成、生産性向上・省力化などへの支援を進め、企業が賃上げの原資を継続的に確保できる環境を整えることが求められよう。

＜参考＞最低賃金の引き上げに対する企業からの声

企業からの声（抜粋）	業種51分類	県
労働賃金が上がらないと購買意欲も上がらない。イコール物が売れないと経済が良い方向に向かないので、最低物価高騰率を上回る改定が必要だと思う	建設	愛知
原則賛成はしているが、生産性の高い人に分配するべき予算が最低賃金の引き上げにより生産性の低い人に流れてしまい不公平感が出る可能性もある	建設	愛知
最低賃金を上げるのは良いが、事業主が賃金を上げる財源を確保できるような施策とセットでないのはおかしい。賃金の上昇を民間に丸投げしているように感じる	不動産	愛知
賃金の上昇のみを取り上げすぎ。社会保険等含む労務政策としては手取りを挙げる施策（所得税、法人税減税）が必要であり、消費税減税などもってのほかと考える	建材・家具、窯業・土石製品製造	愛知
大手と中小企業で同じ水準で進められては困る。中小企業の枠の中でも零細から中堅までと幅広く、同一基準では零細企業にはただの責め苦でしかない	機械製造	静岡
人件費や物価上昇分の価格転嫁ができていない	再生資源卸	三重
最低賃金の上昇が続けば、価格決定力の弱い中小企業は淘汰されていくと思う。賃金の上昇が物価の高騰を促し、さらなる賃金上昇につながるインフレスパイラルとなった場合、どこまで会社が耐えられるのか心配	飲食料品卸	岐阜
生産性や価格転嫁の実態を無視した急激な引き上げは、中小企業に過度な負担を押し付ける。賃上げを求めるのであれば、社会保険料や税負担の軽減、価格転嫁の環境整備など、政府側も相応の責任を負うべき。政策の不備を最低賃金だけで民間企業に転嫁しないでいただきたい	専門商品小売	三重
地域格差はなくし、業種で時給を設定する方法に変えてほしい。隣県にいけば、能力が変わらないのに時給があがる考え方はおかしい。仕事の時だけ時給の高い都会に行く思考を改めるべき	運輸・倉庫	岐阜
毎年改定するのではなく3年に1度、大幅改定してくれた方が顧客への価格に反映させやすい。毎年値上げ交渉はやはり厳しいので	その他サービス	愛知
経営サイドとしては苦しいが、世界の中の日本を考えると、給与も物価も上がった方が良いと思う	専門サービス	静岡

＜参考＞最低賃金と最低時給　一覧　～都道府県別～

（単位：円）

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,131	1,212	81
青　森	1,090	1,146	56
岩　手	1,090	1,126	36
宮　城	1,098	1,169	71
秋　田	1,090	1,119	29
山　形	1,092	1,128	36
福　島	1,094	1,158	64
茨　城	1,136	1,196	60
栃　木	1,125	1,205	80
群　馬	1,120	1,206	86
埼　玉	1,196	1,322	126
千　葉	1,195	1,298	103
東　京	1,280	1,410	130
神奈川	1,279	1,381	102
新　潟	1,108	1,154	46
富　山	1,119	1,216	97
石　川	1,113	1,201	88
福　井	1,112	1,233	121
山　梨	1,113	1,195	82
長　野	1,117	1,205	88
岐　阜	1,121	1,191	70
静　岡	1,154	1,204	50
愛　知	1,195	1,260	65
三　重	1,143	1,193	50

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
滋　賀	1,136	1,213	77
京　都	1,180	1,247	67
大　阪	1,231	1,318	87
兵　庫	1,172	1,246	74
奈　良	1,107	1,218	111
和歌山	1,101	1,165	64
鳥　取	1,090	1,107	17
島　根	1,092	1,147	55
岡　山	1,104	1,178	74
広　島	1,141	1,218	77
山　口	1,101	1,210	109
徳　島	1,103	1,136	33
香　川	1,092	1,158	66
愛　媛	1,093	1,141	48
高　知	1,086	1,157	71
福　岡	1,114	1,202	88
佐　賀	1,095	1,185	90
長　崎	1,087	1,130	43
熊　本	1,092	1,159	67
大　分	1,096	1,180	84
宮　崎	1,085	1,153	68
鹿児島	1,090	1,123	33
沖　縄	1,086	1,180	94
全体	1,177	1,255	78

注1：最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」（厚生労働省ホームページ）より引用

注2：最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3：最低時給の母数は、有効回答企業1万235社のうち集計可能な企業7,899社

注4：青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す